

第1回うきは市議会一般質問通告書

令和7年2月28日

質問 順	議席 番号	質問者	質問事項・質問の要旨	質問の 相手
1	4	樋口 隆三 議員	<p>1. 避難所としての小中学校体育館の空調（冷房）整備について</p> <p>(1) 避難所となる公立小中学校などの体育館への空調設備の新設の推進について市長の見解を伺う。</p> <p>(2) 市教育委員会は、避難所となる小中学校体育館施設への空調設備、特にエアコンの設置について、防災担当課である市民協働推進課とどのように連携し、対応していくのか。また、今後の具体的な取組や計画について伺う。</p> <p>(3) 文部科学省の調査によると、小中学校・体育館の空調設備の設置状況は、自治体によって差がみられる。他県、他市町村を参考に、計画的に空調設備を整備してはどうか。</p> <p>2. 主権者教育の推進について</p> <p>(1) 主権者教育に関して、力を入れていることは何か。また、主権者教育全般に対する市の見解を伺う。</p> <p>(2) うきは市における主権者教育の実施状況と課題について伺う。</p> <p>(3) うきは市における若者の投票率向上のために、具体的対策が計画されている場合は、その内容について伺う。</p> <p>3. ヤングケアラーの実態と対策について</p> <p>(1) 家族の世話をしているヤングケアラーに、「自分の状況について傾聴してもらう場」や「世話などの負担を軽減し、時間面での余裕を作ること」、「勉強や進路に関するサポート」等の支援が提供できないか伺う。</p>	<p>市長</p> <p>教育長</p> <p>市長</p> <p>市長 教育長</p> <p>市長 教育長</p>

質問 順	議席 番号	質問者	質問事項・質問の要旨	質問の 相手
2	2	高木 亜希子 議員	<p>1. 漬け物製造継続に対する支援について</p> <p>(1) 食品衛生法が改正され、昨年5月には経過措置も終了した。漬け物については、主力を担われてきた高齢者の方々が、漬け物の出品をあきらめる傾向があると聞いている。漬け物製造の継続を支援するために、市として支援策が必要ではないか、考えを伺う。</p> <p>2. 地域の「次世代の担い手」としてのキャリア教育について</p> <p>(1) 小中学校での現在のキャリア教育について実態を伺う。</p> <p>(2) 浮羽究真館高校と連携して実施しているキャリア教育について実態を伺う。</p> <p>(3) うきは市の「次世代の担い手育成」の観点から、市長としてキャリア教育のネットワーク構築を検討すべきではないか。</p> <p>具体的には、小・中・高校それぞれに協力できる地元事業者のデータベース化や連携強化を進め、「12年間を通じたキャリア教育」の実現を目指すなど、部局を横断した取組が必要ではないか。</p> <p>3. 民間活力導入事業あるいは公民連携事業に対する市長の考えについて</p> <p>(1) 吉井百年公園、そして西隈上団地建替事業等、民間活力導入事業あるいは公民連携事業の取組が本市でも始まっているが、市内事業者にとってはハードルが高いというムードを感じる。</p> <p>今後、様々な事業が検討されると考えるが、民間活力導入事業あるいは公民連携事業の推進に対し、指針（対象施設、審査委員の選定、配点方法など）を定めてはどうか、市長の考えを伺う。</p>	<p>市長</p> <p>市長 教育長</p> <p>市長</p>

第1回うきは市議会一般質問通告書

令和7年2月28日

質問 順	議席 番号	質問者	質問事項・質問の要旨	質問の 相手
3	6	佐藤 裕宣 議員	<p>1. 上水道整備について</p> <p>(1) 上水道整備は、平野部全域を対象と考えているのか。</p> <p>(2) 住民の意識調査を行うのか。</p> <p>(3) 意識調査を行うとすればいつ頃、どのような形で行うのか。</p>	市長
			<p>2. 第3次うきは市総合計画について</p> <p>(1) 総合計画策定にあたって、市民の思い、意見をどのような手段で反映させるのか。</p> <p>(2) (1)の仕組みづくりが重要だと思うが、市長の見解を伺う。</p> <p>(3) 策定するにあたってのスケジュール、市民への周知について伺う。</p>	市長
			<p>3. 公共事業の発注について</p> <p>(1) 市営西隈上団地整備事業において、プロポーザルの結果、市外の業者が市内企業グループを僅差で上回り、優先交渉権を得た。このことに関する市長の見解を伺う。</p> <p>(2) 市内の企業を育成することについて、市長の見解を伺う。</p> <p>(3) 今後の公共施設の建設発注について、市の方針を伺う。</p>	市長
4	3	高松 幸茂 議員	<p>1. 山間部の人口減少への対策について</p> <p>山間部の人口は、高齢化の進行に伴い減少が進んでいる。市の面積のおよそ半分を占める山間地域や森林の維持には、住民の存在が重要な役割を果たしている。住民が暮らすことで、水源かん養、防災、景観保持などに貢献し、さらには観光資源、木材資源、農林産物、いやしの環境、生物多様性の保全など、多面的な機能が維持されている。</p> <p>(1) 浮羽町時代に山間部の人口減少対策のために建設された14戸の公営住宅は、現在は、他の市営住宅と同様の入居条件が設定されている。本来の「人口減少対策」のために活用するべく、条件を変更する考えはあるか。</p>	市長

質問 順	議席 番号	質問者	質問事項・質問の要旨	質問の 相手
5	7	野鶴 修 議員	<p>(2) 子どもの減少により、両中学校においては活動が継続できない部があると聞いている。少子化が進む中、部活動の維持や存続を図るため、両校合同での部活動の実施や地域移行について、今後の方向性を具体的に示すべきだと考えるが、所見を伺う。</p> <p>2. ラグビータウンプロジェクト推進について</p> <p>(1) 令和7年度からの機構改革により、ラグビータウンプロジェクト推進係がうきはブランド推進課より生涯学習課へと配置転換となる。以前は、ラグビーを通してまちづくりを進める観点から、うきはブランド推進課に設置したものと思うが、今回、スポーツ振興の観点から生涯学習課へと配置換えになっている。市として、ラグビーチーム「ルリーロ福岡」をどのように位置づけ、今後のまちづくりに活用するのか、市長の所見を伺う。</p> <p>(2) 市は、「ルリーロ福岡」を支援するとして浮羽東高校跡地を無償で20年間貸与している。このような状況の中で、ラグビータウンプロジェクトを推進することの将来的なメリットをどのように捉えているのか。さらに、ラグビーにかかわっている市民の数は、どの程度と認識しているのか。そのことを踏まえ、所見を伺う。</p>	市長 教育長 市長
6	8	竹永 茂美 議員	<p>1. 若者やお年寄りが住みやすいまちづくりについて</p> <p>(1) 商店街の活性化策について、特に、お年寄りの買物対策、若者が市の文化に触れる場所や機会の提供、子育てしやすい公園整備、交流広場の活用などの具体的な取組について伺う。</p> <p>(2) 2025年度夏季休業中の小学校プール開放に向けて、学童保育所の要望・意見のとりまとめ状況について伺う。</p> <p>(3) 浮羽究真館高校をはじめとする近隣高等学校への支援策について伺う。</p>	市長 教育長

第1回うきは市議会一般質問通告書

令和7年2月28日

質問 順	議席 番号	質問者	質問事項・質問の要旨	質問の 相手
6	8	竹永 茂美 議員	<p>2. 法律や条例、規則が守られるまちづくりについて</p> <p>(1) 本年度(2025年1月まで)の超過勤務360時間以上の人数を市職員と市教職員別に伺う。また、会計年度任用職員の働き方改革の取組について伺う。</p> <p>(2) 本市におけるハラスメント対策について、市職員がハラスメントを起こした場合の対応について伺う。</p> <p>3. 安全安心のまちづくりについて</p> <p>(1) うきは市の財政状況(地方交付税、市税)について、合併後の推移と今後の見通しについて伺う。</p> <p>(2) 通学路の安全確保について、2025年度の取組について伺う。</p>	<p>市長 教育長</p> <p>市長 教育長</p>
7	9	岩淵 和明 議員	<p>1. 農業政策の現状と課題について</p> <p>うきは市の農業政策について、国の施策実施の現状と、人口減少下での農業・農村・地域の持続のためにどのような対策をとるのか伺う。</p> <p>(1) 「うきは市農業経営基盤強化促進基本構想」に基づく「地域計画」は、事前の説明、意見の聴取を行った上で公告や公開するものと考えている。現在の進行と策定状況を伺う。また、認定農業者・農業法人・農事組合以外の家族農業(小さな農業)は今後も必要と考えるが、所見を伺う。</p> <p>(2) 「中山間地域等直接支払制度」について、第6期中山間地等直接支払制度が実施されるが、協定組織への説明状況について伺う。また、「集落機能強化加算」を廃止し、新設される「ネットワーク加算」が行われるが、協定組織の意向と市の所見を伺う。さらに農村RMO関連事業への移行する方針が示されているが、協定組織への説明とうきは市の方針を伺う。</p>	<p>市長</p>

第1回うきは市議会一般質問通告書

令和7年2月28日

質問 順	議席 番号	質問者	質問事項・質問の要旨	質問の 相手
7	9	岩淵 和明 議員	(3) 「特定地域づくり事業協同組合」制度の所管は、総務省及び厚労省だが、農水省も活用推進するとしており、認定地域は拡大している。まずは、うきは市周辺を含む派遣先の需要の把握及び事業企画実施をミッションとする人材を確保するなど制度を構築してはどうか。	市長